

## 公明党の自立路線時代(12)

平野 貞夫  
元参議院議員

今から33年前の1988(昭和63)年頃は、公明党は懸命に自立路線を求める政治姿勢をとっていた。第49回衆院総選挙が終わり、2021(令和3)年11月10日開会の特別国会で、第二次岸田文雄内閣が成立した。自民党と公明党の連立政権が続く。この自公連立政権の正体を考えてみたい。

一言でいえば現在の自公連立政権を支えているのは、日本会議・創価学会・統一教会だ。これらは神道・仏教・キリスト教の垂流で、岸田政権は「カルト政治集団」に支えられているとって過言ではない。さらに自民党は「日本維新の会」に接触しようとしている。「カルト・ファシズム」の幕が開くのだ。国民は目を覚ますべきだ。

現在の公明党国会議員と創価学会首脳は、日蓮聖人

の「立正安国論」を何と心得ているのか。33年前の昭和末期、私は衆議院事務局職員で特別国家公務員という立場であった。日本に議会民主政治が定着するため、公明党が健全な市民政党に成長することが鍵であると思っていた。何時ごろ何があつて、日本国民を地獄の入口にまで公明党・創価学会が誘導してきたか。来る年も私の体験を告白し続けたい。

### リクルート事件と税制改革法案衆院通過

1988(昭和63)年11月15日午後7時42分の衆院本会議で、リクルート調査特別委員会が設置された。

これに反対の社会・共産両党は本会議を欠席。同時に特別委員の届出はできなかつた。午後8時17分から自民・公明・民社3党だけで、リクルート調査特別委

員会が開かれ、特別委員長に自民党の原田憲氏を互選し3党の理事を選んで休憩した。

自民・公明・民社は、社会・共産との協議を止め、同日午後5時過ぎから、安倍晋太郎自民党幹事長・大久保直彦公明党書記長・大内啓伍民社党書記長が会談し、次の合意を行っていた。

① 江副浩正、高石邦男、加藤孝の証人喚問  
② リクルートコスモス未公開株譲渡先リストの政治家関係の名簿を公表する

③ リクルート調査特別委員会を設置する  
④ 議院証言法を改正する

⑤ 税制改革関連法案の修正は、幹事長・書記長会談で詰める

これらの合意を実行するため午後9時から、リクルート調査特別委員会理事会を開会、未公開株の譲渡先リストを、原田委員長がコスモス社に資料提出要求を行うこととなり、直ちに事務局から要求した。証人喚問は同月21日に行うことを、再開後の委員会で議決し、さらに林田悠紀夫法務大臣がリクルート事件の解明について所信を述べることを決めた。

これらのことを与党自民党国会対策関係者が理解し

ていなくて、大混乱する。深夜の午後11時過ぎ、リクルートコスモス社秘書課の山田君が資料を持参。マスコミに知られないように、私が衆院面会所の便所で受け取り自席に戻ると、法務省の岡村泰孝事務次官から電話がある。「リクルートからの資料を、政治家に見せる前に見たい」とのこと。小沢一郎官房副長官に相談すると「リクルート特別委員会理事会で公表を決めるまで渡すべきではない。検察も資料が欲しいとは驚いた」。

この未公開株譲渡の政治家関係のリストは、国会議員と秘書で16名の氏名があつた。これまで報道で話題となつた人たちが特別の問題はなかつた。国会からの民間企業への資料要求と公開という異例なやり方の目的は、矢野絢也公明党委員長の名が載っていないことを、国民に証明するためだつた。

この資料要求・公開騒ぎで、とばっちりを受けたのは小沢副長官と弥富啓之助衆院事務総長と私の3人だつた。実はコスモス社秘書課のミスで、田中角栄秘書の早坂茂三氏の氏名が落ちていた。これを問題にしたのが、混乱の国会運営でまったく役に立たない自民党の渡部恒三国対委員長だつた。



渡部国対委員長が記者懇談会で、早坂氏の資料リストからの欠落問題で、「あのリストは、小沢副長官と弥富事務総長・平野の3人が、早坂の飲み仲間で、彼らが作ったものだ」と発言。一部の新聞のコラムに書かれ、誤解を解くのに苦労した。

リクルート特別委員会での懸案処理が深夜に終わると、自公民の3党は、16日午前零時半から4回にわたって、自公民幹事長・書記長会談を徹夜で開き、午前7時50分ようやく修正の合意ができた。合意事項は「消費税執行の弾力的運営」と「消費税の転嫁の明確化」等。民社党は消費税の施行を1年延期するよう主張したが、自民党が反対し、半年間の弾力的運営条項を税制改革法案に追加修正で合意。

自民党と公明党の幹事長・書記長会談が、午前9時半から開かれ、かねてから公明党が福祉の充実について「寝たきり老人対策総合プラン」を提案していたことで、追加修正や昭和64年度総予算で実施する政策などで合意。

午前11時55分から、自公民3党の幹事長・書記長による総仕上げの会談が開かれた。自民党から「本日、本会議を再開し税制改革関連6法案を上程し、合意事

項についての所要の修正を行いたい」と提案。公明と民社両党は了承した。さらに「行財政改革の推進と消費税率の歯止め」について合意文書を作成。

自公民3党合意の直後、公明党の大久保書記長は「寝たきり老人対策で、思い切った措置として評価している」。民社党の大内書記長は「自民の壁は厚く不満はあるが、修正のいくつかが約束されたことは評価する」。一方、社会党の山口鶴男書記長は「衆院本会議採決は、税制等調査特別委員会での自民党単独強行採決の暴挙を追認するもので、断じて認められない。参院では、自民党が納得のいく方針を示さない限り、審議に参加しない」と。共産党の寺前巖国対委員長は「自公民3党は、消費税法案を通すためにリクルート疑惑に取り組む顔をしているだけで、まやかした」と、それぞれ記者会見で語った。

衆院本会議は、11月15日から延会手続が続いていた。16日午後1時39分から再開され、税制改革関連6法案（消費税関連法案）が上程された。社会党と共産党が欠席するなか、自公民3党の出席で、修正議決され、参院に送付された。

翌17日には、衆院でリクルート事件究明のため「議

院証言法改正案」が、衆院本会議で可決された。21日に参院での成立を合意した。問題は社会・共産両党の審議拒否が続く国会不正常状態を、どうするかの問題となった。

### 公明党国対の社・共締め出し暴挙を阻止

議院証言法の改正が「TV中継を静止画像」とするという私のアイデアが採用され、成立の見通しがついた17日午後、社会党と共産党はリクルート調査特別委員の名簿を、原健三郎衆院議長に提出し、リクルート問題の究明に参加しようとした。事務局は議員の審議権として指名することを議長に進言した。

ところが公明党が社会・共産両党をリクルート究明から締め出すことを画策、民社党は議長の指名を了としたが、自民党が公明党に賛成し混乱する。

同日午後8時、私は市川雄一公明党国対委員長の議員会館の部屋に呼び出された。相当に酔っぱらっていて、鳥居一雄議員運営委員会理事が同席。市川国対委員長は「①議長が社・共の遅れたリクルート調査委員の指名を勝手に指名したことは違法だ。事務総長が記者懇で社共には出席する権利があると言った。」

二人に辞任要求をする」との荒れよう。私が「議長と事務総長の行為は当然のこと」と言うと、「お前も辞めろ」と怒鳴る。公明党の限界を知る。

18日午後2時、公明党の権藤恒夫衆院議員に呼ばれ「大久保書記長が、まもなくここに来るがNHK放送討論会用のメモを、ここで書いてくれ」とのこと。「市川国対委員長にも見せるように」と注文をつけ、議会政治の本旨として英国議会の格言「殺したいほど憎くても、議会での発言権は生命をかけて守る」をメモにしたところに、大久保書記長が顔を出した。「心配をかけた。なんとか説得する」と。

19日午前10時、社会党の村山富市国対委員長らが来室。「委員会の構成や審議のあり方を勉強したい」と。「これまでのリクルート問題の取り扱いで、自公のペースで原議長がやってきた国会運営は問題だ。議長に公開質問状を出す予定だ」との話。「その回答を書くのが私の仕事」と逃げると、「丁度良い平野君に質問状も書いてもらおう」と。その場で書く。

午後、社・公両党の書記長会談は、リクルート特別委員会に社・共両党委員出席で21日から審議入りを合意。社会党の公開質問状は幻となる。